

# JAPAN DOCTORS Union News

2018年7月31日 第25号

発行所 全国医師ユニオン  
〒東京都千代田区神田佐久間町2丁目  
七番地第6東ビル605  
TEL03-5825-6138 FAX03-5825-6139  
URL <http://union.or.jp>  
mail [dr-union@nifty.com](mailto:dr-union@nifty.com)  
発行人 植山直人

## 植山代表が参議院厚生労働委員会で発言

5月15日に全国医師ユニオンの植山直人代表が参議院厚生労働委員会に参考人として出席し、働き方改革等に関する意見を述べました。

今回の参議院厚生労働委員会は、医療法及び医師法を一部改正する法律案の審査のために開かれたもので、4人の参考人が出席しました。他の参考人は、日本医師会副会長の今村聡氏、産業医科大学医学部教授の松田晋哉氏、相馬市長・全国市長会副会長(医師)の立谷秀清氏です。

委員会では4人の参考人がそれぞれ15分の発言を行った後、各党(8つの党)がそれぞれ10分間の質疑時間を持ち、質問したい参考人に自由に質問する形で進められました。植山代表には5人の議員から質問がよせられました。

※なお参議院厚生労働委員会の審議に関しては、「参議院インターネット審議中継」のホームページから厚生労働委員会を選択し、5月15日の委員会を選択すると視聴することが可能となっています。



### 【植山代表の発言要旨】

#### ●厚労省の検討会について

参議院厚生労働委員会でのこのような発言の機会を与您にいただき、心から御礼を申し上げます。まず初めに、厚労省の医師の働き方の検討会に関する要望についてお話しします。何故かこの検討会には医師の労働組合の委員はいません。医師の働き方を議論するのに医師の労働組合から委員が選ばれないというのは納得がいきません。今後、人選に関して検討していただきたいと思います。

#### ●基本的な認識

次に、私の基本認識ですが、医療法、医師法改正においては医師の働き方改革と少子化対策を推進するような内容であるべきだと考えています。また、働き方のグローバルスタンダードが重要であると考えています。少子化対策との関連でいえば、将来日本の人口が減るので早く医師を減らすべきであるとの主張がみられますが、これは少子化対策が失敗し、将来日本が消滅することを前提とした亡国の理論であると思います。本来やるべきことは少子化対策として医療に何ができるのかを考え政策化することです。必要医師数に関しては、ITやバイオなど科学が大きく進歩しており、健康産業や医療産業はまだ成長します。当然、医療従事者、特に医学知識を持つ

た医師の需要は高まります。現状では、日本の人口当たりの医師数はOECD平均より3割程度少なくなっています。一方で医師の労働時間はヨーロッパと比べて日本が突出して長くなっています。明らかに少ない医師数と、長時間労働がリンクしています。

#### ●勤務医労働実態調査2017

私たちが行った勤務医労働実態調査2017では、当直において交代制勤務がないが83.8%でした。また、当直明け後も通常勤務を行っている医師が78.7%もいました。この当直問題に起因する長時間労働が医師の過労死の元凶であると言えるでしょう。また、休日に関しては先月の休みが0回の医師が10.2%もいました。労基法は4週間に4日以上以上の休みを与えることを定めていますが、それを満たしていない医師が3割を超えていました。

次に、安全性の問題です。当直明けの勤務では8割の医師が集中力や判断力が低下すると答えており、約7割の医師が、医療ミスが増えると答えています。医師の健康に関しては、健康に不安が33.4%、大変不安が3.8%、病気がちであるが2.9%となっています。健康に不安を持っている医師は当直業務を行うことは困難であり、常勤医師として働くことを諦めざるを得なくなる医師もでてくるでしょう。これでは、悪循環に陥ってしまいます。医師の労働条件で何を一番解決して欲しいかの問いには、完全な休日を増やしてほしいが断然トップでした。改善に有効な方法を聞いていますが、一位は医師の増員でした。

次に、法案との関係が大きい偏在の問題について述べますと、調査では9割の医師が診療科の偏在と労働環境は関係すると答えています。そして、自分が診療科を選択したときに労働環境は関係したかの問いに関して、年齢別では、50代・60代の医師では、8割の医師が労働条件など関係なかったと答えている一方で、20代の医師の50%以上が労働環境を考えて自分の診療科を選んだと答えています。世代間格差が急速に広がっているということです。医師の労働時間は診療科によって大きく異なるために、このままでは労働環境が悪い診療科を選択する医師はさらに少なくなり偏在が進行することになります。

厚労省の医師の働き方の検討会では、医療界の人々は医師の労働時間の上限規制に反対していますが、今回の調査では、時間規制に反対している医師は13.9%にすぎ